

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	020102020	予算コード	01047100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	学校教育研究事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0	有効性	B	教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。		
担当課	学校教育課			嘱託職員数 1	府支出金 0					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.03	市債 0	効率性	C			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0					
	教育公務員特例法第21条、第22条			人件費総額 6,446	一般財源 9,096	妥当性	A			
					減価償却費 0					
					事業費 2,650	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 9,096	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 90			教職員の意欲・資質の向上を図る。			
対象	活動指標			H29実績	公的関与	A	研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。			
特定の市民	対象数	559	研修会開催	474.0						
市内小中学校幼稚園教職員	教育冊子作成				実施主体・委託化	B				
事業の内容	特色ある学校づくり事業				他の事務事業との関連	A				
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。										
②学校支援コーディネーターの配置	成果指標			H29実績	透明性	該当なし				
③学力支援コーディネーターの配置	教育冊子配布数				財政健全化計画	該当なし				
	学校支援コーディネーター相談等回数			88.0						
	学力支援コーディネーター指導等回数			268.0	財政健全化の取組	該当なし				
	コスト指標			H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	教職員一人当たりの経費			16,271.9						
教職員の意欲・資質の向上を図る。										
研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。										